

基本目標No.	3	基本目標名	健やかで笑顔あふれるまち
施策No.	22	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
主管課名	こども課		
関係課名	健康センター、生涯学習・スポーツ課、地域協働課、商工観光課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てにかかる負担が少なく、安定した家庭生活を営んでいます。</li> <li>・働きながらも子育てができ、親子が充実した生活をしています。</li> <li>・子育てで家庭の交流が盛んになり、子育てを楽しみながら支えあっています。</li> </ul>
-----------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭での育児を大切にします。</li> <li>・子育てで家庭がお互いに交流を深めます。</li> <li>・事業所は、育児休業を取得しやすくするなど、子育てを支援する環境を整えます。</li> </ul>
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てに関する経済的負担を軽減するよう支援します。</li> <li>・親子のふれあい活動や家族同士の交流を推進します。</li> <li>・子育てしやすい雇用環境の啓発に努めます。</li> </ul>
	その他(地域)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会全体で子育てを支援します。</li> </ul>

市民意識調査結果	<p>&lt; 施策満足度調査結果 &gt; ※27年度は「実感度」</p> <table border="1"> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>0.089</td> <td>0.053</td> <td>0.133</td> <td>0.062</td> <td>0.054</td> </tr> </table>	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	0.089	0.053	0.133	0.062	0.054	
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度							
0.089	0.053	0.133	0.062	0.054								
<p>&lt; 施策重要度調査結果 &gt;</p> <table border="1"> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>0.851</td> <td>0.867</td> <td>0.724</td> <td>1.000</td> <td></td> </tr> </table>	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	0.851	0.867	0.724	1.000			
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度								
0.851	0.867	0.724	1.000									

施策のトータルコスト	区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	10 (6)	13 (9)	14 (10)	13 (9)
	うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	7 (4)	8 (5)	8 (5)	9 (6)
	うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (0)	2 (1)	3 (2)	2 (1)
	うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	2 (2)	3 (3)	3 (3)	2 (2)
	うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—				
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	1,001,464	1,009,054	1,075,260	994,099
	うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	991,297	997,102	1,000,653	957,795
	うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	9,867	6,812	60,600	23,663
	うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	300	5,140	14,008	12,641
	うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—				
	C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	18	21	19	19
	D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	4,580	4,595	5,700	5,100
	E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	—	20,147	19,271	24,977	21,323
	F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	1,021,611	1,028,325	1,100,238	1,015,422
効率性指標	G. 市民1人あたりにおける施策の事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	22,599	22,914	24,687	23,037
	同上	円	—	—	455	438	573	494
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	23,053	23,352	25,261	23,531
	同上	円	—	—	23,053	23,352	25,261	23,531
参考	I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	23,053	23,352	25,261	23,531
	1時間あたりの平均人件費	円	—	—	4,399	4,194	4,382	4,181
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	—	44,315	44,036	43,555	43,152

基本事業概要シート①

施策No.	22	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名①		子育ての経済的負担に対する支援	
基本事業①の目的(意図)		子育てにかかる経済的負担を軽減することにより、子どもを産み育てやすい環境を整備します。	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【こども・妊産婦医療費助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こども医療費の助成については、入院・通院ともに中学校3年生までを対象にして実施しました。(所得制限なし)</li> </ul> <p>【児童手当支給事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象児童:4,913人に支給しました。</li> </ul> <p>【不妊治療費助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間助成額30万円を限度として、延べ84件の助成を行いました。</li> <li>・平成27年度、新たに妊娠しても流産、死産や新生児死亡などを繰り返して結果的に子どもを持ってない不育症に対する治療費助成を開始し、1件助成を行いました。</li> </ul>	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
子育てしやすいと感じている人の割合	%	50.1	51.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	60.0
			50.2	31.4	30.9	31.7	30.4	31.3	

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○とやまっ子育て支援サービス普及事業	4,619,000	4,463,908	155,092	B	こども課
2	一般会計	◎児童扶養手当支給事業	142,743,000	124,258,354	18,484,646	A	こども課
3	一般会計	◎児童手当支給事業	702,081,000	637,123,809	64,957,191	A	こども課
4	一般会計	◎こども・妊産婦医療費助成事業	164,068,000	145,018,210	19,049,790	A	こども課
5	一般会計	未熟児養育医療費給付事業	2,665,000	2,399,898	265,102		こども課
6	一般会計	◎ひとり親家庭等医療費助成事業	39,197,000	32,999,306	6,197,694	A	こども課
7	予算なし	◎特別児童扶養手当支給事業	0	0	0	A	こども課
8	一般会計	○不妊治療費助成事業	11,900,000	11,487,789	412,211	A	健康センター
9	一般会計	○不育症治療費助成事業	150,000	43,759	106,241	B	健康センター
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			1,067,423,000	957,795,033	109,627,967		

基本事業概要シート②

施策No.	22	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名②		子育てと仕事の両立支援	
基本事業②の目的(意図)		働きながら子育てをする家庭が増えており、就労支援や企業の子育て環境の整備を推進します。	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		<b>【母子等福祉対策事業】</b> ・母子父子自立支援員を配置し、母子(父子)家庭の相談や就業貸付等の支援を行いました。 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金を4人に支給しました。	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
子育て支援企業エントリー数	事業所	21	21	22	23	24	25	25	30
			25	25	17	17	17	22	
企業内保育所数	箇所	2	2	2	2	2	2	3	5
			2	3	3	2	2	2	

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	◎ 母子等福祉対策事業	10,425,000	6,221,894	4,203,106	A	こども課
2	一般会計	○ 子育て臨時給付金給付事業	22,479,000	17,440,778	5,038,222	A	こども課
3	一般会計	○ 子ども・子育て支援事業計画推進事業(施策23①再掲)	(194,000)	(98,262)	(95,738)	A	こども課
4	一般会計	◎ 男女共同参画推進事業(施策32②再掲)	(2,608,000)	(1,563,820)	(1,044,180)	A	地域協働課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			32,904,000	23,662,672	9,241,328		

基本事業概要シート③

施策No.	22	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
基本事業名③		親子のふれあい活動の推進	
基本事業③の目的(意図)		核家族化や地域意識の希薄化により低下した家族や地域の子育て力を高めます。	
平成27年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【児童クラブ連合会育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との連絡調整を行いました。</li> </ul> <p>【地域子育て活動支援事業(地域子育て支援拠点事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援センター「にこにこ」や児童センター3館において、子育て中の親子の交流の場の提供、交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施や関連情報の提供、講習会などを行いました。</li> </ul>	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
子育て支援団体・サークル数	団体	5	5	6	7	8	9	10	15
子育て支援センターの延利用者数	人	-	-	-	-	-	4,000	5,000	5,000
			-	-	-	-	3,941	4,741	
児童センター親子教室の延利用者数	人	5,623	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			5,794	4,526	4,579	4,282	3,276	4,204	

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成27年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	予算なし	○ 児童クラブ連合会育成事業	0	0	0	B	こども課
2	一般会計	○ 地域子育て活動支援事業(地域子育て支援拠点事業)	12,641,000	12,641,000	0	B	こども課
3	一般会計	家庭教育事業(施策31②再掲)	(590,000)	(320,898)	(269,102)	-	生涯学習・スポーツ課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			12,641,000	12,641,000	0		

施策No.	22	施策名	子育て家庭への応援体制の充実
27年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①子育ての経済的負担に対する支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆子ども医療費、妊産婦医療費、ひとり親医療費助成制度については、近隣市町が県内でも先駆けて実施したこともあり、本市はそれをやや下回る水準となっていました。平成25年10月から、子ども医療費について対象者を入院・通院ともに中学校3年生まで(所得制限なし)としており、高水準にあると言えます。</li> <li>◆児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当支給制度は、全国一律の制度であり、支給額や条件も同じ状況です。</li> <li>◆不妊治療費助成件数は、平成26年度の93件(実:55組)から平成27年度は84件(実:51組)へと減少していますが、平成25年度の69件(実:38組)と比較すると増加傾向にあります。</li> <li>◆平成27年度開始の不妊症治療費助成では、1件助成を行いました。</li> </ul> <p>【②子育てと仕事の両立支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆一般事業主行動計画策定が義務付けられたことにより、仕事と子育ての両立を図るための雇用環境・労働条件の整備について、事業主の理解が高まっています。</li> <li>◆母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業は、ここ数年は受給者もおり、成果をあげています。</li> <li>◆(公財)富山県母子寡婦福祉連合会が富山県から委託を受けて実施している「ひとり親家庭学習支援ボランティア事業」を平成27年7月から大町公民館において、魚津市母子寡婦福祉会の協力を得て実施しています。</li> <li>◆次世代育成地域行動計画推進については、平成27年3月に策定した「魚津市子ども・子育て支援事業計画」に基づき実施しており、子育て支援に関わる各種機関が連携して取り組んでいます。</li> <li>◆「イクボス・イクメン」という言葉の認知度は少しずつ広がってきていますが、意識啓発を地道に継続していくことにより、より効果を見出すことが期待できます。</li> </ul> <p>【③親子のふれあい活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆親子のふれあい活動としての子育て支援団体・サークル数の結成状況については、目標を既に達成しています。</li> </ul>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (27年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①子育ての経済的負担に対する支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;児童手当支給事業&gt;</li> <li>◆児童手当の適正な支給に努めました。</li> <li>&lt;子ども・妊産婦医療費助成事業&gt;</li> <li>◆平成22年度から子ども医療費の対象を順次拡大し、平成25年10月からは入院・通院の対象を中学校3年生までに拡大しています。</li> <li>&lt;不妊治療費助成事業&gt;</li> <li>◆保険診療以外の体外受精・顕微受精不妊治療費に対して、1年度30万円(ただし、1回の助成額の限度は20万円)を限度として助成しました。</li> <li>◆平成27年度から新たに不妊症の検査・治療費に対して、年間30万円を限度として助成しました。</li> </ul> <p>【②子育てと仕事の両立支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;母子等福祉対策事業&gt;</li> <li>◆母子(父子)家庭の相談や就業貸付等の支援を行うとともに、母子家庭等高等職業訓練促進給付金を支給しました。</li> <li>◆ひとり親家庭学習支援には、中学生11名の参加があり、希望する高校へ進学するなど学習意欲の向上に繋がっています。</li> <li>&lt;男女共同参画推進事業&gt;</li> <li>◆「イクボス、イクメン」意識などの啓発・普及のため、男女共同参画講座を開催しました。</li> </ul> <p>【③親子のふれあい活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;地域子育て活動支援事業&gt;</li> <li>◆子育て支援センター「にこにこ」や児童センター3館において、子育て中の親子の交流の場の提供や子育て等に関する相談・援助などを行いました。</li> </ul>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①子育ての経済的負担に対する支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆子育てに関する経済的負担が大きく、様々な施策を通じて負担軽減を図っていくことが求められています。</li> <li>◆市が行っている不妊治療費助成事業は、体外受精や顕微受精等特定の不妊治療を対象としていますが、平成27年度からは、不妊症の治療費についても助成しました。また、不妊の原因は男性側にも約5割あるとされており、平成28年度から精子回収術など男性不妊治療についても助成を実施します。</li> </ul> <p>【②子育てと仕事の両立支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆働きながら子育てをすることを希望する親への就労支援や雇用環境の整備に向けて、関係課等と連携して取り組みを進める必要があります。</li> <li>◆(公財)富山県母子寡婦福祉連合会が富山県から委託を受けて実施している「ひとり親家庭学習支援ボランティア事業」は、平成28年度で終了し、平成29年度からは、補助事業として市町村が実施することとなっています。</li> <li>◆「イクボス、イクメン」意識をさらに普及するため、引き続き研修会等を開催していく必要があります。</li> </ul> <p>【③親子のふれあい活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆子育て支援センター「にこにこ」や児童センターの利用者が増えるよう、活動内容の充実を図る必要があります。</li> </ul>			

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆児童手当の支給やこども・妊産婦医療費の助成など各種手当の支給、医療費助成による子育て家庭への経済的支援、子育て支援センターや児童センターによる子育て活動の支援等に引き続き取り組んでいくこと。</li> <li>◆不妊治療費助成事業については、引き続き内容の充実に努め、子どもを望む夫婦の不妊治療に掛かる経済的な負担軽減を図ること。</li> <li>◆ひとり親家庭への学習支援について、継続的に取り組んでいくこと。</li> <li>◆子育てしやすい環境の整備に向けて、関係課等と連携して取組みを進めること。</li> </ul>
---	---

経営戦略会 議における施 策の課題及 び方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各種手当の支給や医療費助成による子育て家庭の経済的な支援、子育て支援センターや児童センターによる子育て活動の支援を行います。</li> <li>◆不妊治療費助成の充実に図り、子どもを望む夫婦の不妊治療にかかる経済的負担を軽減します。</li> <li>◆ひとり親家庭への学習支援に取り組めます。</li> </ul>
---------------------------------	--

28年度開始 の第10次基 本計画におけ る対応施策	施策No.	施策名	基本事業①	子育ての経済的負担に対する支援
	21	子育て家庭への応援体制の充実	基本事業②	子育てと仕事の両立支援
			基本事業③	親子のふれあい活動の推進
			基本事業④	
第9次基本計 画からの変更 点	施策No.繰上げあり。			